

平成 14 年 4 月 22 日

平成 14 年 5 月期第 3 四半期の業績等の概況

上場会社名：株式会社ウェザーニューズ
(コード番号 4 8 2 5)
本社所在地：東京都港区芝三丁目 1 番 1 4 号
日本生命赤羽橋ビル
問合せ先：
責任者 常務取締役
役職名 WNIマネジメントカパニプレジデント
氏名 戸村 孝
住所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番 B 19
TEL (043) 274 - 5536

当社の平成14年5月期第3四半期累計（平成13年6月1日～平成14年2月28日）における業績の進捗につきまして、下記のとおり報告いたします。

本書面は、第3四半期累計（平成13年6月1日～平成14年2月28日）における連結業績等の速報を目的としたものであるため、本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

なお、記載金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

1. 業 績

(1) 平成14年5月期第3四半期累計（平成13年6月1日～平成14年2月28日）の業績

<連結>

(単位：百万円)

	13年5月期第3四半期 (9ヶ月累計)	14年5月期第3四半期 (9ヶ月累計)	対前年同期 増減率	参考 前期(通期)
売 上 高	6,675	7,864	17.8%	10,174
営 業 利 益	577	678	17.6%	1,191
経 常 利 益	518	639	23.3%	1,117

(2) サービス別売上高内訳

<連結>

(単位：百万円)

サービス区分		13年5月期第3四半期 (9ヶ月累計)				14年5月期第3四半期 (9ヶ月累計)			
市場	サービス区分	ビジネスモデル別		計	構成比	ビジネスモデル別		計	構成比
		IT弁護士型	ターゲット型			IT弁護士型	ターゲット型		
B to S	E T C	58	797	856	12.8%	39	1,036	1,076	13.7%
	I E E C	510	1,915	2,426	36.4%	714	2,091	2,806	35.7%
B to B	R C	468	2,925	3,393	50.8%	681	3,300	3,982	50.6%
合 計		1,037	5,638	6,675	100.0%	1,435	6,429	7,864	100.0%

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

(3) 主な資産・負債の変動について

<連結>

(単位:百万円)

項 目	14年5月期第3四半期末	増 減 額	14年5月期中間期末
(資産)			
現金及び預金	1,699	72	1,771
受取手形及び売掛金	1,822	222	1,599
たな卸資産	448	165	283
(負債)			
支払手形及び買掛金	493	110	383
短期借入金	1,259	107	1,151
長期借入金	1,384	183	1,567

(注) 項目ごとの変動額が資産総額の1%を超えるものを記載しております。

2. 連結業績の概況

(1) 当連結会計期間(9ヶ月累計)の概況

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 純利益(注)
平成14年5月期第3四半期 9ヶ月累計	百万円 7,864	百万円 678	百万円 639	百万円 305	25円81銭
平成13年5月期第3四半期 9ヶ月累計	6,675	577	518	286	25円88銭
対前年同期間累計 実績対比	117.8%	117.6%	123.3%	106.8%	99.7%

(注)平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、前期第3四半期累計(9ヶ月)における1株当たり当期純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、銭未満を切り捨てて表示しております。

当社および連結子会社の提供する気象情報サービスは、今年の暖冬に象徴されるような地球温暖化にともなう異常気象の多発によって、さまざまな分野で気象に対するリスクマネジメント意識が高まっており、その潜在的な市場規模が拡大しております。

また、世界最大のスポーツイベントである『2002 FIFA ワールドカップ』の運営支援を受注できたことは、これまで常にお客様の立場に立って、安全性や経済的リスクに対する、最適な対応策情報を提供し、高い顧客満足度を実現してきたことと、フルサービス ウェザーカンパニー(F.S.W.C.：RC的リスク管理サービスと、IEE的イベント活動のサポートを含む生活気象情報サービスの両面を提供する気象会社)としての実績を、評価いただいた結果と捉えております。

そして、この荣誉ある役割を、誇りと責任をもって全うし、当社および連結子会社の社会的信頼性をさらに高め、ひいてはブランド確立にも資する成果を獲得したいと考えております。

今後につきましても、あらゆるサポーターの皆様に対して、更なる価値創造を提案するとともに、「防災のWNI」としてのポジショニング確立を最高価値とする営業活動を展開し、また新たな市場の開拓を積極的に行う所存であります。

平成14年5月期の、第3四半期累計(9ヶ月)実績につきましては、上表に示すとおり、当初計画に非常に近い形で順調に推移いたしております。

売上高

第3四半期累計売上高は7,864百万円、前年同期間比17.8%の増加と、好調に推移しており、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、各市場セグメント(所在地別)間の取引金額につきましては、相殺消去せずに表示しております。

<日本>

日本地域においては、IT弁護士型 売上、地方自治体・官公庁向け防災システ

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

ム、放送局向けエキスパートシステム、および航空会社向けシステム開発等を売上げました。

一方、当社の収益基盤であるツールゲート型 売上では、RCサービス において、地方自治体等向け防災業務支援サービス (DIMINISH RCサービス) が、またIEECサービス においてはケーブルTVを通じた防災サービスが好調に推移いたしました。

またETCサービス においては、「iモード」および「J-Sky Web (J-フォン)」など向け MOBILEサービスにおいて、有料会員数が期間を通じて前年同期を大きく上回っていることが、大きな増収要因となっております。

この結果、第3四半期累計売上高は5,241百万円 (前年同期間比13.9%増) となりました。

<アジア・豪州>

アジア・豪州においては、特に豪州での海洋関連支援調査サービス (MD RCサービス) のIT弁護士型売上が好調であり、またアジアおよび豪州全般において主要サービスである航海計画支援サービス (VP RCサービス) 等のツールゲート型売上が安定的に増加したことにより、第3四半期累計売上高は946百万円 (前年同期間比43.4%増) となりました。

<北米>

北米地域においては、インターネット関連市場の急激な縮小によってポータルサイトからの売上が半減しましたが、当社グループのVP RCサービス拠点としての売上高が好調に推移し、第3四半期累計売上高は1,480百万円 (前年同期間比7.2%増) となりました。

<欧州>

欧州地域においては、VP RCサービス、石油掘削会社向け支援サービス (20 RCサービス) とインターネット関連収入が堅調に推移したことおよび、B.V. Weerbureau HWS が連結対象になったことにより、第3四半期累計売上高は、1,033百万円 (前年同期間比30.8%増) となりました。

営業費用・営業利益

営業費用は、将来のマーケット拡大に備えての長期的人材基盤確立など、当社の最大インフラであるスタッフ・メリットを見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実およびBS・CS放送事業の開始により、コンテンツのデリバリー費用が増加しましたが、全体では、売上の伸び率とほぼ同程度の伸びに抑えることができました。その結果第3四半期累計営業利益は678百万円 (売上高営業利益率：8.6%、前年同期間対比：17.6%増) となりました。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

営業外損益・特別損益

受取利息および支払利息を中心とした営業外損益、および特別損益を加減し、税金費用を加減した結果、第3四半期累計純利益は305百万円となりました。

資産・負債・資本の変化

当第3四半期末における総資産は、当期中間期末と比較して247百万円の増加と、ほぼ同水準で推移しております。資産では、受取手形及び売掛金がIT弁護士型売上にもなっており、222百万円増加し、第4四半期に売上が予定されるIT弁護士型案件に対応する仕掛品の増加等により、たな卸資産が165百万円増加しております。

一方負債は、当期中間期末並みに推移しており、長短借入金の合計残高は2,643百万円と76百万円減少しております。

これらの結果、現金及び預金は1,699百万円と、当期中間期末比72百万円減少しております。

3. 当期の見通し

平成14年5月期の第3四半期累計業績につきましては、概ね当初の計画通りの結果となっております。通期見通しにつきましても、第4四半期に計画しているIT弁護士型売上高をはじめ、トールゲート型売上高も順調に、当初計画にほぼ沿う形で推移する見通しであります。

(当期の期末配当について)

当社は創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。当期の利益処分につきましては、できるだけ内部留保して、来期以降も継続して業績を拡大できるよう、有効な投資及び出資のための資金として活用したいと思っておりますが、一方で株主の皆様へ配当として利益の一部をお受け取りいただき、当社の価値を実感していただくことは、当社の株主の皆様との重要なコミュニケーション手段と考えておりますので、当期も配当性向20%を目処に検討しております。

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益(注)
14年5月期見通し(通期)	百万円 11,500	百万円 1,100	百万円 1,000	百万円 500	42円22銭
前連結会計年度実績に対する 当期見通し(通年)の比率	+13.0%	7.6%	10.5%	2.3%	-
(参考) 前連結会計年度実績	10,174	1,191	1,117	511	45円65銭

(注)14年5月期の売上高見通しは、従来より500百万円増加しておりますが、主要因としては、連結手続き上の為替換算の影響による増加、およびB.V.Weerbureau HWSが連結対象となったことによるものであり、営業利益、経常利益、純利益の計画に変更はありません。

<単独>

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益(注)
14年5月期見通し(通期)	百万円 7,800	百万円 800	百万円 700	百万円 350	29円55銭
前会計年度実績に対する 当期見通し(通年)の比率	+9.0%	+17.4%	+16.6%	+69.7%	-
(参考) 前会計年度実績	7,153	681	600	206	18円39銭

(注)平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、前連結会計年度実績および前会計年度実績の1株当たり当期純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、銭未満を切り捨てて表示しております。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

4. 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

(1) 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

資本金、発行済株式総数の状況

	前期末 (平成13年5月31日)	増 加	減 少	当四半期末 (平成14年2月28日)
資 本 金	1,706,500 千円	-	-	1,706,500 千円
発行済株式総数	11,844,000 株	-	-	11,844,000 株

潜在株式の状況

銘 柄 < 発 行 日 >	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	摘 要
第7回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年9月12日>	千円 740,000	円 1,977	円 989	成功報酬型ワラント
ストックオプション <平成13年8月29日開催 株主総会特別決議分>	49,709	1,539	770	ストックオプション

5.第3四半期連結財務諸表等

(1)第3四半期連結財務諸表

第3四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		前連結会計期間第3四半期末		当連結会計期間第3四半期末	
			(平成13年2月28日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,424		1,699			
2.受取手形及び売掛金	1,635		1,822			
3.たな卸資産	468		448			
4.その他	342		369			
貸倒引当金	55		69			
流動資産合計	4,815	65.3	4,270	58.7		
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	453		741			
2.工具、器具及び備品	1,048		1,164			
3.その他	266		492			
有形固定資産合計	1,767	24.0	2,399	33.0		
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定	19		76			
2.その他	97		80			
無形固定資産合計	117	1.6	156	2.2		
(3)投資その他の資産						
1.その他	669		460			
貸倒引当金	0		14			
投資その他の資産合計	668	9.1	445	6.1		
固定資産合計	2,553	34.7	3,001	41.3		
資産合計	7,368	100.0	7,271	100.0		

(単位:百万円)

科目	期 別		前連結会計期間第3四半期末		当連結会計期間第3四半期末	
			(平成13年2月28日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	375		493			
2. 短期借入金	2,356		1,259			
3. その他	789		847			
流動負債合計	3,521	47.8	2,600	35.8		
固定負債						
1. 長期借入金	1,366		1,384			
2. その他	45		49			
固定負債合計	1,412	19.2	1,433	19.7		
負債合計	4,933	67.0	4,034	55.5		
(少数株主持分)						
少数株主持分	92	1.2	35	0.5		
(資本の部)						
資本金	1,606	21.8	1,706	23.5		
資本準備金	918	12.5	1,020	14.0		
連結剰余金	-	-	363	5.0		
欠損金	99	1.4	-	-		
為替換算調整勘定	83	1.1	111	1.5		
資本合計	2,342	31.8	3,202	44.0		
負債、少数株主持分及び資本合計	7,368	100.0	7,271	100.0		

第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		前連結会計期間 第3四半期累計		当連結会計期間 第3四半期累計	
			(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 2月28日)		(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	6,675	100.0	7,864	100.0		
売 上 原 価	3,059	45.8	4,337	55.2		
売 上 総 利 益	3,616	54.2	3,527	44.8		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,039	45.5	2,848	36.2		
営 業 利 益	577	8.6	678	8.6		
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	18		14			
2. 為 替 差 益	18		-			
3. 通 貨 オ プ シ ョ ン 利 益	4		-			
4. そ の 他	16		8			
営 業 外 収 益	58	0.9	22	0.3		
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	57		38			
2. 株 式 上 場 費 用	29		-			
3. そ の 他	29		22			
営 業 外 費 用	116	1.7	61	0.9		
経 常 利 益	518	7.8	639	8.1		
特 別 利 益						
1. 償 却 債 権 取 立 益	18		-			
2. 受 取 和 解 金	50		-			
3. そ の 他	0		2			
特 別 利 益	68	1.0	2	0.0		
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	5		19			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	30		-			
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	6		-			
4. リ ー ス 解 約 損	34		-			
5. そ の 他	2		11			
特 別 損 失	79	1.2	30	0.4		
税金等調整前第3四半期純利益	506	7.6	611	7.8		
法人税、住民税及び事業税 (注)	263	4.0	311	4.0		
少 数 株 主 損 失	42	0.6	5	0.1		
第3四半期純利益	286	4.3	305	3.9		

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6.第3四半期財務諸表等

(1)第3四半期財務諸表

第3四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前会計期間第3四半期末		当会計期間第3四半期末	
			(平成13年2月28日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,185		418			
2. 受取手形	183		1			
3. 売掛金	1,026		913			
4. たな卸資産	433		420			
5. その他	183		204			
貸倒引当金	3		5			
流動資産合計	3,009	39.0	1,951	27.0		
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	452		741			
2. 工具、器具及び備品	739		700			
3. その他	173		439			
有形固定資産合計	1,365	17.7	1,881	26.0		
(2) 無形固定資産	95	1.2	76	1.1		
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式	2,247		2,324			
2. 関係会社長期貸付金	413		478			
3. その他	590		535			
貸倒引当金	1		7			
投資その他の資産合計	3,249	42.1	3,330	46.0		
固定資産合計	4,710	61.0	5,288	73.0		
資産合計	7,719	100.0	7,240	100.0		

(単位:百万円)

科目	期別	前会計期間第3四半期末 (平成13年2月28日現在)		当会計期間第3四半期末 (平成14年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		342		335	
2. 短期借入金		2,212		1,249	
3. 新株引受権		9		7	
4. その他		359		339	
流動負債合計		2,923	37.9	1,931	26.7
固定負債					
1. 長期借入金		1,302		1,315	
2. 投資損失引当金		527		679	
3. その他		34		2	
固定負債合計		1,864	24.2	1,996	27.6
負債合計		4,788	62.0	3,927	54.3
(資本の部)					
資本金		1,606	20.8	1,706	23.6
資本準備金		918	11.9	1,020	14.1
利益準備金		-		8	
その他の剰余金					
1. 任意積立金		17		43	
2. 第3四半期末処分利益		388		532	
その他の剰余金合計		405	5.3	576	8.0
資本合計		2,930	38.0	3,312	45.7
負債及び資本合計		7,719	100.0	7,240	100.0

第 3 四半期損益計算書

(単位 :百万円)

科目	期 別	前会計期間 第 3 四半期累計		当会計期間 第 3 四半期累計	
		(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 2月28日)		(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		4,496	100.0	5,102	100.0
売 上 原 価		3,119	69.4	3,459	67.8
売 上 総 利 益		1,376	30.6	1,642	32.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,213	27.0	1,252	24.5
営 業 利 益		163	3.6	390	7.7
営 業 外 収 益		40	0.9	45	0.9
営 業 外 費 用		107	2.4	55	1.1
経 常 利 益		96	2.1	380	7.5
特 別 利 益		147	3.3	-	-
特 別 損 失		172	3.8	121	2.4
税引前第 3 四半期純利益		70	1.6	259	5.1
法人税、住民税及び事業税 (注)		26	0.6	151	3.0
第 3 四 半 期 純 利 益		44	1.0	107	2.1
前 期 繰 越 利 益		343		425	
第 3 四 半 期 未 処 分 利 益		388		532	

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

< 用語説明 >

- IT弁護士型** 継続的な情報提供サービスを開始するにあたっての「システム構築サービス」で、開発・制作コスト等に適正マージンを上乘せし、収益を確保する事業形態であり、この収益モデルの基本は「知的労働時間」を中心とした原価計算方法が、ベースとなっているものであります。
- トールゲート型** 当社が構築してお客様に納品したコンテンツサービスインフラを通じて、情報サービスを継続的に購入していただく事業形態であります。
- B to S** (Business to Supporter)
BtoSのSはサポーターを意味し、一般にいうBtoCで、消費者・大衆向けサービスに類似しておりますが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いております。
また、このサポーターの概念の中に、当社の株主が入っていることは、云うに及びません。
- RCサービス** (Risk Communication)
お客様の「安全性と工程管理 (Safety & Scheduling)」と、そしてさらに「経済性・効率性 (Weather Marketing)」をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な業務運営上の対応策を、地方自治体や電力・ガス・農業関係、流通業界、外航海運業界など16の業界へアドバイスするサービスであります。
- IEECサービス** (Infotainment Edutainment Entertainment Communication)
「Infotainment (遊情) Edutainment (遊育) Entertainment (遊間) Communication」をコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへいわばOEM (相手先ブランド) で提供するサービスが中心になっておりますが、サービスは最終利用者であるサポーターに対するものであります。
当社では、最終的なサービス対象がビューザーであることから、あえてBtoSサービスと捉え、下記ETCサービスを内包しております。
- ETCサービス** (Exciting Thrilling Communication)
エキサイティングでスリリングな (Exciting & Thrilling) コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々な、Compelling (コンペリング：人の心を動かさずにはおかない) で、Engaging (エンゲイジング：人の心を引きつける) な、コンテンツ提供サービスを、最終ユーザーである個人向け (BtoS ビジネス) に、自社運営するサービスであります。
- ITサポートシステム** 当社独自開発の「意思決定支援・対応策情報」交信表示システム

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報であります。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向・消費動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。